

【アメリカ】 上院軍事委員会3名の議員による東アジアにおける 軍事基地計画の再検討要請

海外立法情報課 新田 紀子

* 2011年5月11日、上院軍事委員長を含む3名の有力議員がプレス・リリースを発表し、現在の東アジアにおける米軍再編計画が、実施上も資金上も非現実的であるとして、国防省に再検討を求めた。日本との関連では、普天間基地の海兵隊の施設を嘉手納基地に移転する可能性の検討を求めている。

プレス・リリースの発出

カール・レヴィン(Carl Levin)上院軍事委員長(ミシガン州、民主党)、ジョン・マケイン(John McCain)同委員会共和党筆頭委員(アリゾナ州、共和党)、ジム・ウェブ(Jim Webb)同委員会人員小委員長兼外交委員会東アジア・太平洋問題小委員長(バージニア州、民主党)は、それぞれ自己のウェブサイトにおいて、以下の内容のプレス・リリースを発表した。なお、本発表に先立つ4月下旬、レヴィン、ウェブ両議員は、グアム、沖縄、東京を訪れ、日本側関係者と会談している。

プレス・リリースの内容:「レヴィン、マケイン、ウェブ上院議員、東アジアにおける軍事基地計画の再検討を求める: 現行の再編計画は非現実的であり、機能せず、財政的に不可能と警告」

レヴィン、マケイン、ウェブの3議員は、日本、韓国その他の国に、この地域における力強い米国のプレゼンスを保証しつつ、東アジアにおける米軍再編計画の再検討を求め、現行の国防省の計画は、非現実的であり、機能せず、財政的に不可能と考える旨述べた。

レヴィン議員は、2006年の再編実施のための日米ロードマップ署名以降の事情の変化を指摘し、計画上の期限は非現実的であり、費用見積りのかなりの増加は、財政的制約が高まる中で不可能であると述べ、沖縄とグアムの政治的現実、そして東日本大震災による日本の莫大な財政的負担に言及した。マケイン議員は、世界の力の配分におけるアジア・太平洋地域の役割の増大がこの地域における米軍の役割に関する不断の再検討・更新を必要にさせていること及び強固な二国間同盟維持の重要性、ウェブ議員は、米国の前方展開戦力と日本や韓国との緊密な同盟の継続の重要性を指摘した。

レヴィン、マケイン、ウェブ3人の議員の提案内容は以下のとおり。

- ・ 韓国における米軍の基地の再編を、さらなる再検討の結果が出るまで保留し、軍人に同行する家族の数を増やすいかなる提案も再検討する。
- ・ グアムの海兵隊再編の実施計画を、米国のいずれかの場所を基地とする戦闘部

隊のローテーションによる配備によって増強された、恒久的に設置される本部要素を伴うプレゼンスに修正する。

- ・ キャンプ・シュワブに高価な代替施設を建設するよりも、嘉手納基地にある空軍の施設の一部をグアムのアンダーセン空軍基地及び/又は日本の他の場所に分散し、普天間基地の海兵隊の施設を沖縄の嘉手納空軍基地に移動する可能性を検討する。

本提案は、何十億ドルもの納税者の税金を節約し、米軍をこの地域に維持し、普天間基地をめぐる微妙な政治問題のタイミングを相当減じることになり、沖縄において米国が占める面積を軽減することになる。本提案は、ウェット議員から当軍事委員会に対してなされた提案に基づき、また、過去 2 年間の国防授權法で議会により表明された懸念を踏まえたものである。

米会計検査院(GAO)報告書の公表

5月25日、GAOは、「国防管理：アジアにおける軍事態勢の評価に必要な選択肢の包括的なコスト情報及び分析 (Defense Management: Comprehensive Cost Information and Analysis of Alternatives Needed to Assess Military Posture in Asia)」を発表し、国防省による太平洋地域の軍事態勢の最大のトランスフォーメーションのコスト見積りに関し、韓国については未了であり、日本、沖縄、グアムについては、全体のコスト見積りを行っておらず、リソースが不十分と指摘した。日本、沖縄、グアムについては、2006年10月の日本政府の予算見積りや、グアムや北マリアナ諸島における限定的なコスト情報からすれば、第一義的に建設費用だけで、おおよそ総額 291 億ドルであり、米側が行うとされる設置作業や維持費用は過少に見積もられている可能性があるとして述べ、長期的かつ潜在的に、相当の費用増加になるであろうと結論付けている。

本報告書公表後、レヴィン、マケイン、ウェット 3 議員は、5月26日にプレス・リリースを発表し、本報告書は、同月11日の3名の上院議員による提案を支持する新たな証拠である旨述べた。

参考文献(インターネット情報はすべて2011年6月2日現在である。)

・5月11日のレヴィン議員のプレス・リリース(マケイン、ウェット両議員も同内容のプレス・リリースを自己のウェブサイトに掲載)

<<http://levin.senate.gov/newsroom/press/release/senators-levin-mccain-webb-call-for-re-examination-of-military-basing-plans-in-east-asia>>

・GAO 報告書 <<http://www.gao.gov/products/GAO-11-316>>

・5月26日の3名の上院議員のプレス・リリース

<<http://levin.senate.gov/newsroom/press/release/gao-report-validates-recommendations-for-bases-in-east-asia-action-needed-to-re-examine-dod-planning>>